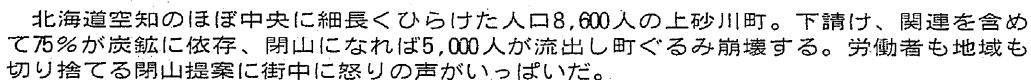


炭労24ストに続き 対 府本 交渉



三井石炭鉱業は、三池鉱業所と加速するものです。

声別鉱業所の生産体制の大幅縮小、人員削減の合理化提案と同時に、砂川鉱業所の閉山を提案しました。が、提案が実施されれば、三鉱業所で合計千六百人が削減（直轄）されることになります。

砂川支部はこの提案について、
「今回の閉山提案はなだらかな縮
小をつたった第八次策に反するも
ので、納得できない」と、白紙撒

の約千六百万トンの国内炭生産量を一九九一年度には一千万トンに引き下げること打ち出した政府

の第八次石炭政策があります。

砂川鉦の閉山提案は同政策が出された後、初めての閉山提案であり、これが実施されれば、第八次策の「なだらかな縮小」さえも事実上あり得ず、「なだれ閉山」を

ます。炭価の据え置きと引き取り量の減、さらに保安対策経費の増加などにより経営の改善は困難だという理由で「長期的に操業可能で、経営基盤の優れた炭鉱に生産

回を要求してたかつています。

本紙前号で既報のように、炭労臨時大会で同支部の態度を支持し産業別として統一闘争を強化する方針を決め、炭労傘下十支部は六月二日全山一斉に二十四時間ストライキに突入しました。

出許すな

体制を集約（閉山・縮小）していい」として、六月十八日で閉山すると提案していました。

閉山が実施されると砂川鉱では七百十八人（直轄）の雇用が失われることになりませんが、会社側が示している雇用対策計画によると、地元に残れるのは百六十人程度であり、転勤、配転などを入れても残る数百人の雇用対策がたてられていません。

砂川支部の重高書記長は「赤字だからすぐ閉山というのは納得できない。会社は労働者の雇用問題を実際に考えていない。企業が責任を持つべきだ」「第八次石炭政策は「なだらかな閉山」をうたっているが、これでは「なだれ閉山」になる。企業の責任でぎりぎりまで努力すべきだ」と提案を批判、さらに「八次政策の実施、需要の減少など環境は厳しいが、要求を実現させるために大きな運動を起こしていく」と決意を語っています。

砂川鉱の下請けは二十七社で従業員は約九百人。閉山によって再就職のあつせんもなく放り出されることになり、すでに廃業・解雇が相次いでいます。

閉山提案から一カ月、砂川支部の座り込みなど町ぐるみの反対行動が続けられています。

合理化強行によって、六月三日から十日の期限で始まった「希望」が重なり、希望退職に応じたといわれています。

退職」募集に応じた人は、一般職（鉦員）三百五十三人、一級職（職員）四十七人、合わせて四百

「普通の定年でやめたいというのが本音。今までにいい思い出などないが、四十年近く働いていた

人になりました。(十日現在)
四山鉦では百四十八人、係員百七十人の人が、二十日までに職場を去っていきます。坑内に下がっていた人たちはもう出勤していません。

のだから、わりきれない気持だね
入社五、六年の若い人たちも、就職先を見つけて退職したわけでもあります。

「先のことがつまづからなない。閉山まで働いていても、その

「怪我でもしたら困るから、出てくれるなど言われるし、本人も出たくないだろうな」

希望退職に応じた人たちは、定年前の人か、入社して五、六年以下の人が多いといわれています。

ときは年をとりますので、今より仕事をさがすのが難しくなる」

「定年まで炭鉱があるかどうかも分からない。あるのなら考えるんだが」

という声を聞きます。

定年前の人は、加給金や「黒い手帳」のことがあり、「統合」後の配転がどうなるのかなどの心配

希望退職募集とともに事務所の前に、求人案内の用紙がベタベタはられていますが、関東、関西、北海道まであり、警備員、管理人、運転手などが多く、各地の職安からとり急ぎ取り寄せたという感じがします。



すでに、配転、職名変更という
あらたな合理化が準備されており、
職場における労働条件の切り下げ、
保安確保のたたかいに、引き続き
取り組んでいかねばなりません。

(通信員T・M)

六月十二・十三の二日間、炭労働企業との判断であり、労使交渉で決と砂川支部は中央行動を行い、通蓄すべきもの」と判断を避けています。労働面省、三井石炭本社に対

して提案の白紙撤回、さらに延期を求めました。三井石炭は「このままでは赤字が膨大になるだけなので閉山せざるを得ない」と拒否、通産省は「閉山・縮小はあくまで

今後、北海道集会和衆院石特委の現地入り、さらに二十日には砂川閉山反対闘争対策委が開かれ、三井石炭に対して責任ある雇用・地域対策を求めていきます。

えるのだが、退職金明細では定年退職取り扱いの方が高く、今やめれば『黒い手帳』で二年間も長く手当をもらええるからこの理由。

「今のうちに失業率が高く、不況の時代に、定年直前に金だ

「と帰りが遅かけんな」
話を聞けば、昇坑人車での弁当

深刻な失業者の求職状況

総評は失業者の生活・求職実
をせる。

失業者は、倒産、事業縮小、転業など「一社都合」によるものが五四％を占めるが、その原因が「円高不況」（五六％）「構造不況」（三二％）「受注減」（二二％）失業時月例賃金が未払いとなつたのは六％、退職金の未支給

調査は、千葉、山梨、滋賀県を除く全国の都道府県を対象に三割は雇用保険未給付の状態に置かれている。そのうち一七％は雇用保険そのものがない。

失業者を年齢別に見ると、五五%が四十歳以上の中高年齢層。このうち五十歳以上の層は過半数が「六カ月以上の失業」となっている。若年層では逆に「六カ月未満」が多い。

失業者の再就職意欲は強く、構成

年代 60歳以上 不明

年代	60歳以上	不明
26.7	12.3	5.8
6	17.0	
2.2	19.5	5.8

70 80 90 100 年

失業者の男女別年齢

年齢	男性	女性
30歳代	16.6	16.4
40歳代	18.0	17.7
50歳代	32.0	16.0

安易にやめずに、会社にもっとしっかりした安定計画をたてさせる必要がある。弁当を食う時間もないような職場をつくらないために頑張らなければならない。

世界一の金持ち国

日本の対外純資産

日本の対外純資産は金額では最盛時の米国を抜いて、引き続き世界一の金持ち国の座を維持している。大蔵省が五月二十六

百三億五千万ドルとなった。これは一九八一年末の米国の対外純資産額千四百七億ドルを大きく上まわっている。

